ひたちなか市の子どもの生活と子ども会に関する調査研究報告書・提言書

平成２５年１１月１９日提出

ひたちなか市社会教育委員

1.　はじめに

ひたちなか市社会教育委員は、市民と市の橋渡し役として 2 年計画で時宜にかなったテーマを掲げて研究活動をすすめ報告・提言をしています。

平成 24・25 年度研究活動テーマ
「子どもたちが健やかに成長するために、
地域活動に参加できる環境づくり」

２つのアンケート及び市子ども会育成連合会からの聞き取り調査と大洗町子ども会育成連合会との情報交換会から得たことに基づき、上記のテーマについての課題を導き出しました。その課題をベースに「七つの提言」としてまとめてみました。この報告書が子どもたちの育成に取り組んでいる市民と行政の活動の一助になることを願っています。

2.　七つの提言

1．「子ども会」は異年齢交流による貴重な体験学習の場です。しかし、子ども会への加入率は減少傾向にあります。加入率を増加させるための対策が望まれます。

2．「子ども会」の加入率を高めるために、行政、自治会、学校関係者などの「子ども会」への積極的な支援・協力を要請いたします。

3．「子ども会」の活動に係わる育成会員、役員の方々の負担が重いために、役員になるのを拒否したり脱会する人も出ています。負担の軽減についての知恵を出し合うことも必要です。この問題についても行政、自治会、学校関係者などの協力を要請いたします。

4．少子高齢化の現状での施策を検討する必要があります。例えば、60 歳以上のシニア世代の人達に、これまで以上に力を借りて子どもの健全な成長のために、指導、助言、協力をしていただく体制作りなどです。

5．少子化の影響もあり、塾や習い事などで子どもの生活にゆとりがなくなっています。子どもの健全な成長のために、この現状を改善する話し合いが必要です。

6．今、子どもだけでなく大人も多忙になってきています。この忙しさの中で、子育てを楽しむことは難しいかもしれませんが、「先生が楽しくない学校は生徒も楽しくない」、「親が楽しくない家庭は子どもも楽しくない」ので、大人の「多忙」の現実についても改善のための話し合いが必要です。

7．今、子どもが遊ぶ空間の多くは商業施設内外です。安全で安心できる子どもの遊び場を増やすために、公的な場所（公民館、図書館、学校の空き教室など）を子どもたちに開放するなどの対策が望まれます。

3.　平成 24・25 年度研究活動の内容

平成 20 年度から 23 年度の 4 年間の研究活動（注・・別記＜参考＞）を通して、次代を担う子どもたちをとりまく環境の改善が急務であることがわかりました。人間関係が弱くなってきている現代社会では、子どもたちが健やかに成長するためには、学校だけではなくて地域活動の教育力が必要になってきています。そのためには、子どもが地域活動に参加できる環境づくりが重要であると考えました。そこで、平成 24・25 年度の研究活動テーマを、**「子どもたちが健やかに成長するために、地域活動に参加できる環境づくり」**として、ひたちなか市の「子どもの生活」の実態調査から始めることにしました。

そのために、全国的に加入率の減少が問題になっている「子ども会」（注・・別記＜参考＞）に焦点を当てて、アンケート調査と聞き取り調査を実施しました。

1. 市子ども会育成連合会からの聞き取り調査結果

市子ども会育成連合会の役員にご出席をいただき、社会教育委員の代表が、ひたちなか市の「子ども会」活動の実態について、聞き取り調査を実施しました。質問にも丁寧に回答していただきました。その内容に基づいて、ひたちなか市の「子ども会」の組織と活動を紹介します。

・ひたちなか市「単位子ども会」の組織はどれくらいありますか？

以下の通り、小学区ごとに組織されています。

小学区名	単会数	子ども数	小学区名	単会数	子ども数
中根	5	222	勝倉	6	263
三反田	8	177	枝川	1	38
東石川	9	289	市毛	9	517
前渡	12	857	佐野	15	754
堀口	3	243	高野	6	567
田彦	11	924	津田	5	548
長堀	8	538	外野	9	696
湊一	13	294	湊二	4	144
湊三	5	245	平磯	4	184
磯崎	5	74	阿字ヶ浦	6	101
		合計	20	144	7,675

平成 25 年 4 月 1 日現在

・「子ども会」で毎年行っている子どもたちの主な行事は？

①　球技大会（勝田地区と湊地区では、ルールが異なるので別々に行っている）

② 相撲大会（個人戦と団体戦がある。湊地区中心だが、勝田地区からの参加もある）
③ 綱引き大会（湊地区中心だが、勝田地区からの参加もある）
④ マラソン大会（勝田地区中心だが、湊地区からの参加もある。500～600 名の参加）
⑤ 図画、習字コンクール（お正月の課題。300 作品くらい集まる。3 月に表彰式。入賞作品は市役所ロビーにも展示される）
⑥ かるたとり大会（湊地区のみで実施。文部科学省の奨励事業の一環）
⑦ その他・・・ボランティア活動、レクリエーション大会、夏祭りへの参加

・「子ども会」活動で力を入れていることは？

① 子どもたちに実体験をさせたい。特に相撲のような裸でぶつかり合うようなことは、今の子どもたちにとって経験するチャンスが少ないから、できるだけ多くの子どもたちに経験させてあげたい。
② すべて大人がお膳立てするのではなくて、子どもたち同士のつながりの中から、一つの行事ができ上がっていくという方向にしたい。
③ ②のような優れた子ども会活動などを促進するために、総会で表彰している。

・「子ども会」活動での、子どもたちの様子（意気込み）は？

今回の「子どもの生活」のアンケート調査にも表れているが、子どもたちは、子ども会の行事に参加して喜んでいる様子が感じられる。エピソードを紹介すると、

① 太っていてスポーツぎらいだった少年が、イヤイヤであったが相撲大会に出場して見事に上位入賞した。親子ともども大喜びで、そのあと親が役員を引き受けてくれるようになった。
② 夏祭りで、太鼓の指導者が引退したため、5～6 年生が指導を担当することになった。すると、子どもたちの中に自主的な動きが出てきた。異なる学年間の交流なども生まれるなど、子どもたち同士のつながりの中から成長してくれる良い例がたくさんある。

・「子ども会」活動での課題は？

課題は非常に多い。

① 役員の負担が大きいので、そのために行事に参加したがらない親が増えている。
② 「子ども会」の加入率が減少している。加入したがらない理由・・そもそも無関心、共働き、母子（父子）家庭、精神的なプレッシャー、単なる遊びで無駄、子どもが習い事などで多忙、など。

③　「子ども会」に学校側の理解がない場合がある（校長先生が代わると対応も変わる）

・「子ども会」活動について市民・親への要望、期待は？

茨城県の「子ども会」の加入率は全国的には高い方で、ひたちなか市は県内ではトップクラス（90％台）だが、加入率は年々減少している。増加へのご協力願いたい。

※　2008 年の文部科学省統計によると、全国の県の「子ども会」の加入率は以下の通り。
加入率 90％台は、鹿児島県（95.4％）と福井県（92.4％)。80％台は石川県（88.3％）など５県。70％台は、茨城県（73.6％）など４県で、それ以外の県は 60％以下。

・子ども会に属することは交通事故防止上にも意味がある。集団登校について決めるのは子ども会が行っているので、親・学校側の積極的な理解が欲しい。
・子ども会を卒業した中学生、高校生も、子ども会に関心を持ってご協力ください。
（ジュニアリーダーの養成を県でも奨励している）
・市民からの声を紹介します。

「一部の熱心な親の方々によって、今の子ども会活動が　支えられているということを痛感しています。少子化で親も子どもも孤立しているという状態を解消する上でも、子ども会の果たす役割は大きいと思います。」

「幼児の頃からプレ子ども会のようなものを、60 歳以上のシニア世代の力を借りて作っていくという考えはいかがでしょうか。」

「もっと、子ども会の加入率が高くなって欲しいと思いますが、組織化が進み過ぎてしまうのも危険な面（村八分のような状態）が出てくるかもしれないので注意が必要かも。」

「大人の世界も同じことが言えるのですが、助け合い、学び合いの精神で子ども会活動が進められることを期待しています。」

2. 大洗町子ども会育成連合会との情報交換会から得たこと

茨城県子ども会育成連合会の推薦を得て、県内でも積極的に行事を組んで、主体的に取り組んでいるという大洗町子ども会育成連合会との情報交換会を開いた。本市の場合と共通している実施事業があり、また同じような課題にも直面していることが分かり、得ることが多くあった。

・大洗町子ども会育成連合会が実施している事業

①　北海道洋上体験学習の主催者の一端を担っている。

参加者を募集する段階で、子ども会の組織が動員されて、参加者が決まっていく仕組みになっていて、主催者の一端を担っている。

②　八朔祭りの「子供神輿」として参加する。

町内の小学校 1 年生が参加する慣例になっていて、各小学校の子ども会担当の先生達とともに受付や運営に携わっている。
③　町内子ども会対抗の球技大会を開いている。
運営役員の中に各小学校の子ども会担当の先生達も入り、学校との連携ができているという。

・大洗町の子ども会活動が活発である理由･背景
①　町民のあいだに、子ども会活動を支えようという意識がある。
地縁・血縁が強い地域であることが根底にあるが、地域の諸活動に子ども会が参加してきた歴史があって、地域の組織の中に子ども会・育成会が溶け込んでいるようである。
②　大洗町高校生会（注・・別記＜参考＞）の組織が、ひたちなか市と同様に、子ども会活動に積極的に参加している。
北海道洋上体験活動での、世話役として参加の小学生たちのリーダーになって動かしている。参加の小学生が高校生になると、指導者としてかかわっていくという「循環」ができている。
③　小学校との連携ができている。
各学校の校務分掌の中に、子ども会担当職があって、各行事には子ども会と小学校の連携が強くなっていて、教師達も子ども会の活動への関心度が高い。
④　行政と子ども会の協働体制ができている
町教委の生涯学習課に子ども会担当者が配されていて、諸事業のときに計画の段階から両者が協議して運営していく慣行ができている。

・大洗町から学べること
子ども会活動の活発な大洗町から、私たちは以下の 4 点が大きな学び・参考になった。
①　「住民の子ども会活動への深い理解と支え」が大切であること
②　「高校生会との連携」が活性化を招くこと
③　「小学校の子ども会活動への深い理解と支え」が大切であること
④　「行政との協働の仕組みつくり」が大切であること
本市においても、これらは大きな学び・参考になると考えている。

3. アンケート調査結果

(1).　調査の目的

年々子どもたちをとりまく環境が悪化しています。その実態を知るために、全国的に加入率の減少が問題になっている「子ども会」に焦点を当て、ひたちなか市の「子ども会」育成会を対象とした「子どもの生活」の実態調査を

しました。更に、ひたちなか市内の全小学校 20 校の 5 年生を対象とした「子どもの生活」の実態調査をしました。

この親及び子どもを対象としたアンケート調査の結果から、現在の「子どもの生活」の実態を把握し、その上で子どもたちをとりまく環境の改善、支援の方途を模索することを調査の目的として実施しました。

(2). 調査の概要

調査は、以下の通り大人対象と子ども対象のアンケート調査を計 2 回実施しました。

① ひたちなか市の「子ども会」育成会を対象としたアンケート調査は、
調査期間・・・平成 24 年 12 月 19 日から平成 25 年 1 月 27 日まで
調査対象・・・ひたちなか市子ども会育成会役員

② ひたちなか市内の全小学校 20 校の 5 年生を対象としたアンケート調査は、
調査期間・・・平成 25 年 6 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日まで
調査対象・・・ひたちなか市の全小学校 20 校の 5 年生(各学校から 1 クラス)

(3). 調査から見えてきたこと

A) 「子ども会」について

- ①のアンケート（問１）(問 2)で、子ども会役員が「すぐには決まらない」53.4%。子ども会育成会役員も「すぐには決まらない」65.2%とあるように、役員選出に毎年頭を痛めている現状が続いているようです。しかし、(問 11)で、子ども会活動は子どもにとって重要だと思うか、では「思う」と「少し思う」の合計が 88.5% で、子ども会活動の重要性は多くの親が認識していることがわかります。
- 子ども会活動の重要性を認識していても、役員になりたがらないのはなぜでしょうか。①のアンケート（問 12）では、役員だけでなく育成会員にとって、子ども会活動の負担が大きいと「思う」と「少し思う」の合計が 82.9% で親が重荷と感じています。
- ①のアンケート（問 3）～（問 9)の回答から、会則や活動計画など子ども会組織の運営には問題が少ないように感じられます。問題は、今の親も子どもも多忙な環境で生活しているという現実から出てきているのではないでしょうか。

B) 「子どもの生活」について

(ア) 「早寝、早起き、朝ごはん」

①のアンケート（問 13）と②のアンケート（問１）は、同じ質問ですが、毎朝子どもが自分で起きますか、に対して「全く起きない」が親は 21.1%、子どもは 10.6%と、かなり違いがありますが、「自分で起きられない」ほど何かで疲れている子どもが 10～20%いるようです。そのせいか、②のアンケート（問 2）で子どもが朝食を「まったく食べない」と「ほとんど食べない」の合計が 1.9%います。「早寝、早起き、朝ごはん」は子どもの健全な生活のベースといわれています。少数ですが生活のベースが安定していない子どもがいることが心配です。

（イ） 親や友達に話せないような体験をしている場合もある

一般に学年が上がるほど、親との会話が少なくなる傾向がありますが、②のアンケート（問 3）で、5 年生の子どもが親に学校での話を「全くしない」が 4.8% いるのも気になります。楽しい話は身近な親に話したくなるはずです。楽しくないか、話せない経験をしている場合もあります。②のアンケート（問 9）で、悩んでいることが「いじめ」16 人で、その他の中に「友だちが万引きしていること」などが、その例です。

（ウ） 良好な親子関係を感じられる

親子のコミュニケーションについてはどうでしょうか。①のアンケート（問 16）(問 17)と②のアンケート（問 4）(問 5)では、親がわが子に、自分の子どもの頃の話をしたり、一緒に料理を作って食べるという経験をしているかどうかの回答です。結果は、どちらも本市の親は「よくやっている」ようです。親子が一緒に料理を作って食べるという経験は、めんどうですが親子のコミュニケーション向上に効果的であると感じます。親子関係では①のアンケート（問 19）と②のアンケート（問 7）で、学校の放課後や休みの日に何をしていますかの回答で、いずれも一番多いのが「家族で過ごす」であったことからも良好な親子関係を感じられます。

（エ） 守ってくれるのも、守ってあげたいのも両親

②のアンケート（問 10）と（問 11）の回答で、子どもが自分を守ってくれる相手は両親が一番で、守ってあげたい相手も両親が１番ということで健全な親子関係が伝わってきました。詳細にみてみると、両親でも母親の方が１番で父親はわずかに少なくて２番となっており、子どもにとって母親の存在の大きさがわかります。興味深いのは友達・先輩・後輩が「守りたい」と思う相手の 3 番目ですが、「守ってくれる」と思う相手では 6 番目になっていることです。頼りになるのは、悩みを聴いてくれる友だちよりも、自分の両親であることを子どもは感じているようです。

4.　参考

1. 市社会教育委員の、ここ数年の活動

平成 20・21 年度のテーマは**「親の願い・子どもの居心地感を満たす子どもの居場所のあり方研究」**で、社会教育委員が手分けをして、市内の放課後学童クラブを視察調査しました。公立小学校の学童クラブでは、東石川小・田彦小・津田小・枝川小・湊第三小・三反田小・前渡小の７ヶ所。民間の学童クラブでは、学童保育エレメンタリークラブ・はなのわ学童クラブの２ヶ所を視察調査しました。視察調査では指導員や子どもたちの意見聴取の場を設けていただき問題点や課題について話し合いました。その結果、「保育場所の確保」「指導員の処遇改善」「対象年齢の拡大」「保育料の有料化」などの課題が浮かび上がりました。

※　平成 20 年 10 月 29～30 日に開催された「第 50 回　社会教育全国大会・関東甲信越静社会教育研究大会」で、ひたちなか市の社会教育委員の活動を儘田茂樹議長と渋谷照夫副議長が、大会の分科会で発表しました。（その前年の平成 19 年 6 月 28 日に開催された「茨城県社会教育委員連絡協議会研修会」では、儘田茂樹議長と木村伊都子委員が、ひたちなか市の社会教育委員の活動を発表しました。）

平成 22・23 年度のテーマは**「子どもをとりまくネット社会の危険性の実態調査と対策研究」**で、ひたちなか市の「子ども会」の協力を得て、「小学生のケータイ等に関するアンケート」を実施しました。そして、このアンケートに基づいて「子どもが安全で安心してケータイを使用するためにはどうすればよいか」についての課題を導き出しました。その課題をベースに以下の通り「五つの提言」としてまとめました。

(1)　子どもにケータイを持たせる時は、必ずフィルタリングを使用して、フィルタリングを外さないようにしましょう。

(2)　子どもにケータイを持たせる時は、ケータイを使う際のルールやマナーと危険性や注意点を指導しましょう。

(3)　子どもにケータイを持たせる時の指導だけではなく、持たせた後も、メールの内容や使用料金などのチェックをしましょう。

(4)　日頃から、ケータイに頼らない「何でも語り合える」親子関係を、家庭の中に作っておく努力をすることが大切です。

(5)　学校や家庭、子ども会などの地域で、ケータイについて学ぶ機会を作り、子どもと一緒に親や教師もケータイについての学習をしましょう。

※　平成 23 年 12 月発行の「学・遊かわら版」第 14 号に、「ケータイ等アンケート集計結果ダイジェスト」（1～5 ページ）として紹介されました。

2.　「子ども会」、「全国子ども会連合会」とは

「子ども会」の歴史と現状を知るために、全国規模の「子ども会」を概観します。

「子ども会」の源流をたどれば、江戸時代の庶民を対象とした寺子屋にまで至るかもしれません。しかし、今日の「子ども会」は、昭和 22 年 3 月に文部省が「父母と教師の会＝PTA」を作り、学校外での各種事業を通して個性を伸ばすことを奨励したことに原点があると考えられます。昭和 22 年 12 月に児童福祉法が公布されて、地域における児童福祉施設の設置が促進され、翌 23 年 11 月には厚生省児童課が「児童指導班結成及び運営要綱」を作成します。その後、昭和 38 年 11 月に「全国少年団体指導者連絡協議会」が結成され、翌 39 年 4 月に、この「協議会」が全国組織としての「子ども会」として誕生します。

「子ども会」とは、子どもを構成員とする集団であり、そこに指導者と育成者が加わって成立することを確認し、「協議会」を発展解消して「全国子ども会連合会」と改称しました。「全国子ども会連合会」は、単位子ども会、指導者および連合組織を会員とする任意団体として発足しました。その後、子どもの健全育成を指向するためには基本に教育の柱を立てることが必要であるとして、文部省に社団法人の設立を申請、昭和 43 年 9 月定款の改定をして、全国の子ども会関係者の総意に基づく組織として、都道府県・指定都市の子ども会連合会組織の代表者を社員とする社団法人「全国子ども会連合会」として、再出発しました。更に、平成 13 年以降から公益法人制度改革が進められ、「全国子ども会連合会」は、平成 24 年 8 月に内閣総理大臣に公益移行認定申請書を提出し、翌 25 年 3 月に認定が下り、平成 25 年 4 月 1 日の登記により、公益社団法人「全国子ども会連合会」としてスタートしています。

※　見舞金制度「全国子ども会安全会」は、子ども会活動を安心面からバックアップする制度として、昭和 47 年 6 月 10 日に発足。　現在は、文部科学大臣の認可を受けて平成 24 年 4 月 1 日より新しい共済事業「全国子ども会安全共済会」がスタートしています。

3. 高校生会の歴史と盛衰

高校生会はその発生も活動も自主的でボランティア精神を貫いているといえます。しかも、高校生会は茨城県独自の独創的な組織活動を半世紀以上も継続している全国に誇りうる自主活動です。以下、高校生会のニュースを報道した当時の新聞各紙に基づいて、その歴史を紹介します。

・　高校生会の前身は「玉たれ高校生会」という名称で昭和 28 年（1953 年）7 月 11 日に、恵まれない子どもたちへの慰問、仲間づくりを目的に結成されました。「玉たれ」というのは飯ごう炊飯をした時の井戸の名前、旧笠間城の下にあり、枯れることのない井戸だといわれているのでその名をつけたといわれています。発足当初のメンバーは水戸を中心に大洗、笠間、茨城町、勝田、那珂湊、瓜連、大宮など出身の 28 名だったという記録があります。　（昭和 53 年 9 月 24 日付け茨城新聞より）

・　次に「玉たれ高校生会」の実践についてみてみると、ボランティア精神に基づいていることがわかります。期末試験や学園祭を終えて、久しぶりで水戸市内の養護施設で子どもたちと遊んでいる高校生会の一人の言葉「ぼくたちのボランティア活動は奉仕ではないんです。自分たちも楽しんで、喜んでやっているんです」（昭和 52 年 11 月 1 日付け毎日新聞より）

・　ボランティアという言葉が使われ始めたのはいつ頃からだろうか。「玉たれ高校生会」が新聞に初めて登場する昭和 37 年にはボランティアという言葉がありませんでしたが、その精神はボランティアそのものであったことがわかります。昭和 37 年 12 月 12 日午後、水戸市の県児童相談所に「高校生サンタ」たちがひょっこり訪れ紙芝居を披露しました。「玉たれ高校生会」は、これからの子ども会に根をおろし健全な遊びを指導しなければならないと考え、昭和 37 年 11 月から子ども会の巡回指導を開始しました。子どもたちの大歓迎を受け、親たちからもまた来る日を頼まれるようになってきました。（昭和 37 年 12 月 13 日付け朝日新聞より）

以上のように、高校生会はその発足当時からボランティア精神を貫いた優れた活動を展開してきています。しかし、約 60 年の高校生会の歴史をみると幾多の盛衰がみられます。高校生会の会員が最も多かった年は昭和 62 年で、会員数 1486 人でした（結成市町村 65、高校生会数 76）。その後、会員数は減り続けて、平成 4 年には会員数 678 人になってしまいます（結成市町村 51、高校生会数 52）。しかし、平成 5 年から増え続けて平成 7 年には会員数 1216 人になります（結成市町村 59、高校生会数 60）。そして翌年からまた減り続けて、平成 11 年には会員数 748 人になり、翌 12 年にはわずかに増えて会員数 806 人（結成市町村 64、高校生会数 52）。そして、平成 25 月 3 月現在は、会員数 359 人（結成市町村 26、高校生会数 21）となり、最盛期の３分の１以下になっています。会員数 359 人の内訳は、男子 123 人、女子 236 人で今の世の中を反映しているようです。

（参考資料・・茨城県青少年健全審議会編「青少年の地域活動について」平成 14 年 1 月発行）